

## 原子力施設の運転状況

## 原子力発電所

## 原子力発電所の放射性廃棄物管理状況統計

## 平成6年度PWR型原子力発電所における放射性廃棄物管理の状況

## &lt;概要&gt;

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全てのPWR型原子力発電所において、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針について」（昭和50年5月原子力委員会決定、平成元年3月原子力安全委員会一部改訂）に従って、施設周辺の線量目標値（年間50マイクロシーベルト）を達成するために定められた年間放出管理目標値を十分に下回っている。また放射性固体廃棄物の管理状況については、ドラム缶発生量及び累積保管量とも減容等の効果からほぼ横ばい傾向にある。

## &lt;更新年月&gt;

1996年03月 （本データは原則として更新対象外とします。）

## &lt;本文&gt;

放射性気体廃棄物・液体廃棄物の管理状況については、その施設周辺の公衆の受ける線量目標値（年間50マイクロシーベルト）を達成するために設けられた各原子力発電所の放出管理目標値を十分に下回っている。平成6年度PWR型原子力発電所における放射性廃棄物管理の状況を表1に示す。

〔参考〕法令に基づく周辺監視区域外の線量当量限度：1ミリシーベルト／年

実施されている主な低減対策は

- (1) 燃料の性能向上
- (2) 希ガスホールドアップ（捕捉）装置等の設置
- (3) 高性能粒子フィルターおよびチャコールフィルターの採用
- (4) 廃液蒸留装置等の採用

等が挙げられる。

また、放射性固体廃棄物の管理状況については、ドラム缶発生量及び累積保管量とも減容等の効果からほぼ横ばい傾向にある。

実施されている低減対策は

- (1) 焼却炉の設置
- (2) プラスチック固化、アスファルト固化、造粒固化等の設備の設置
- (3) ベイラ（圧縮減容設備）の設置

等が挙げられる。

なお、PWR型原子力発電所において行なわれる蒸気発生器取り替えにより発生した放射性固体廃棄物については、平成6年度において、2発電所で蒸気発生器計6基及び保管容器計1,114m<sup>2</sup>が発生し、平成5年度に発生したものと合わせて専用の蒸気発生器保管庫に保管されている。

ドラム缶発生量	累積保管量	貯蔵設備容量	貯蔵割合
約3.10万本	約45.67万本	約85.0万本	53.8%
(約2.83万本)	(約47.18万本)	(約83.0万本)	(56.9%)
( ) 内は平成5年度の値			

### ＜関連タイトル＞

[原子力発電所における放射性廃棄物管理の動向（2005年度まで） \(02-05-03-01\)](#)

[平成6年度BWR型原子力発電所における放射性廃棄物管理の状況 \(12-01-03-32\)](#)

---

### ＜参考文献＞

(1) 科学技術庁原子力安全局（編）：原子力安全委員会月報、Vol.18, No.7（1995）

(2) 原子力安全委員会：平成7年版 原子力安全白書、大蔵省印刷局（1996年8月）

---

# 表1 平成6年度PWR型原子力発電所における放射性廃棄物管理の状況

実用発電用原子炉における放射性廃棄物管理の状況

発電所名	放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物				放 射 性 固 体 廃 棄 物								
		放射性気体廃棄物		放射性液体 廃 棄 物 ( <sup>3</sup> Hを除く) (Bq)	ドラム缶 発生量 (本)	その他の 種類の 発生量 (本相当)	ド ラ ム 缶 累 積 保 管 量 (本)	その他の 種類の 累 積 保 管 量 (本相当)	ドラム缶 焼 却 減 容 量 (本)	ドラム缶 圧 縮 減 容 量 (本)	ドラム缶 搬 出 減 容 量 (本)	その他の 種類の 圧 縮 減 容 量 (本相当)	貯 蔵 設 備 容 量 (本相当)
		放 射 性 希 ガ ス (Bq)	放 射 性 よ う 素 〔 <sup>131</sup> I〕 (Bq)										
北海道電力(株) 泊 発 電 所	原子炉施設合計	4.1×10 <sup>8</sup>	*2 N.D.	*3 N.D.	268	0	1,338	68	0	0	0	0	約 18,000
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	1.1×10 <sup>15</sup>	1.1×10 <sup>11</sup>	7.4×10 <sup>10</sup>									
関西電力(株) 美 浜 発 電 所 *10	原子炉施設合計	1.1×10 <sup>11</sup>	2.7×10 <sup>5</sup>	1.0×10 <sup>5</sup>	2,258	46	19,845	2,465	586	0	*8 3,840	0	約 35,000
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	2.1×10 <sup>15</sup>	7.4×10 <sup>10</sup>	1.1×10 <sup>11</sup>									
関西電力(株) 高 浜 発 電 所 *11	原子炉施設合計	2.0×10 <sup>11</sup>	3.1×10 <sup>5</sup>	*3 N.D.	1,782	38	33,739	※ 926	237	0	0	0	約 50,600
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	3.3×10 <sup>15</sup>	6.2×10 <sup>10</sup>	1.4×10 <sup>11</sup>									
関西電力(株) 大 飯 発 電 所 *12	原子炉施設合計	6.0×10 <sup>11</sup>	2.2×10 <sup>5</sup>	*3 N.D.	2,235	62	16,684	※ 1,745	0	0	*8 2,680	*9 296	約 38,900
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	3.7×10 <sup>15</sup>	1.0×10 <sup>11</sup>	1.4×10 <sup>11</sup>									
四国電力(株) 伊 方 発 電 所	原子炉施設合計	5.7×10 <sup>8</sup>	*2 N.D.	*3 N.D.	1,312	127	9,637	※ 1,385	1,142	0	*8 640	0	約 38,500
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	1.5×10 <sup>15</sup>	8.1×10 <sup>10</sup>	1.1×10 <sup>11</sup>									
九州電力(株) 玄海原子力発電所 *13	原子炉施設合計	1.7×10 <sup>11</sup>	*2 N.D.	*3 N.D.	2,535	287	14,980	2,729	379	0	*8 960	0	約 29,000
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	1.6×10 <sup>15</sup>	4.3×10 <sup>10</sup>	1.1×10 <sup>11</sup>									
九州電力(株) 川内原子力発電所	原子炉施設合計	3.2×10 <sup>10</sup>	*2 N.D.	*3 N.D.	630	10	4,946	181	336	0	0	0	約 17,000
	年 間 放 出 管 理 目 標 値	1.6×10 <sup>15</sup>	6.2×10 <sup>10</sup>	7.4×10 <sup>10</sup>									

\*2 検出限界濃度は $7 \times 10^{-9}$  (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下である。

\*3 検出限界濃度は $2 \times 10^{-2}$  (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下である。(60Coで代表した。)

\*8 低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出分。

\*9 今年度焼却分(40本相当)含む。

\*10 蒸気発生器保管庫に蒸気発生器2基、保管容器 277m<sup>3</sup> 保管。(当該期間中の発生量：保管容器16m<sup>3</sup>)

\*11 蒸気発生器保管庫に蒸気発生器3基、保管容器 198m<sup>3</sup> 保管。(当該期間中の発生量：なし)

\*12 蒸気発生器保管庫に蒸気発生器4基、保管容器1008m<sup>3</sup> 保管。(当該期間中の発生量：蒸気発生器4基、保管容器1008m<sup>3</sup>)

\*13 蒸気発生器保管庫に蒸気発生器2基、保管容器 90m<sup>3</sup> 保管。(当該期間中の発生量：蒸気発生器2基、保管容器90m<sup>3</sup>)

※ 前年度末累積保管量に当該年度発生量を加えた量と一致しないのは、換算後の端数処理による誤差である。

〔出典〕原子力安全委員会：平成7年版 原子力安全白書、大蔵省印刷局(平成8年8月)